

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-021)

1 ABCによると、豪州は1億9000万豪ドル（1億1800万ドル）を投じてソロモン諸島の警察機能を強化し、ホニアラに警察訓練センターを新設する。

豪州は既にソロモン諸島の安全保障と警察活動の主要なパートナーであり、ソロモン諸島警察に広範な訓練と支援プログラムを提供している。

しかし、中国は2022年にソロモン諸島と安全保障協定を締結し、同国において警察訓練を拡大し、車両や装備の寄付を行い、急速に台頭してきた。

ローウィー研究所のソラ氏（※太平洋島嶼国プログラムのディレクター）は、マネレ首相が豪州との安全保障支援を強化する協定に署名すれば、前ソガバレ政権からの大きな方針転換になると述べた。

1月18日に豪州のマールズ副首相兼国防大臣がメディアの取材に応じ、「我々はソロモン諸島と協力し、できるだけ早く覚書を締結したい。どの事項を優先し、迅速かつ有効に進めてほしいのかについては、ソロモン諸島政府側で検討している。」と述べた。

[原文](#)

(22nd January 2025, The Island Sun)

[原文](#)

(20th December 2024, PACNEWS)

2 2024年12月2日から16日にかけて、ソロモン諸島警察及び警察・国家安全・矯正省の代表団20名は、中国で犯罪捜査と文化交流に関するセミナーに参加した。

この2週間のセミナーは、中国の公安部（MPS）が福建省公安局を通じて主催し、中国-太平洋島嶼国トレーニング・センター・コンプレックス（CPPTC）で実施された。

[原文](#)

(7th January 2025, Sunday Isles)

3 12月24日、フランス領ポリネシア当局は、スペイン船籍の漁船「Raymi」から過去最高となる524キロのコカインを押収した。推定流通価格は約1億2200万ドルである。

フランス高等弁務官事務所の発表によると、この捜査は、フランス国家憲兵隊及び麻薬対策事務所（OFAST）との連携のもと、フランス海軍が実行した。

オーストラリア連邦警察からもインテリジェンス共有の国際協力があつたという。

フランス領ポリネシアは、サモア、フィジー、トンガとともに、南北アメリカから豪州、ニュージーランド、アジアなどの主要市場へ向かう、いわゆる「麻薬ハイウェイ」の主要な経由地とされている。

また、東南アジアの麻薬組織も米国市場に向けた薬物輸送の経由地として、パラオやパプアニューギニアを利用しているとされる。

[原文](#)

(31st December 2024, Radio NZ)

4 クルーズライン国際協会 (CLIA) によると、世界全体のクルーズ旅客数は2023年にパンデミック前の水準を上回り、2019年比で約7%増の3170万人に達した。太平洋島嶼国のクルーズ旅客数は、昨年約68万人で、2019年は約75万人であった。

南太平洋担当のカッツ常務によると、南太平洋はクルーズ旅客市場で世界第4位を誇る豪州からの旅客を呼び込む好位置にあり、主な目的地であるバヌアツへの2023年の旅客数は26万人を超え、2019年の約2倍になっているという。

同国で2024年12月17日に発生したマグニチュード7.3の大地震後の復興に観光業が寄与することが期待されている。一方で、クルーズ旅客は滞在時間が短く、船内に宿泊することから、その経済効果には限界があるとも言われ、更には地域サービスの圧迫、混雑、環境問題などが課題となっている。

[原文](#)

(4th January 2025, ABC)

5 1月11日、石破首相は、政府安全保障能力強化支援 (OSA) により、インドネシアに高速巡視船2隻を供与することを発表した。中国との領有権争いが続く中で、地域の海上安全保障協力を強化する。

石破首相はインドネシアのジャカルタを訪問し、プラボウォ大統領と会談した。両国は、防衛装備品の技術協力を含む海上安全保障に関する実務レベルの防衛協議を設置すること、日本がOSAの枠組みを通じて高速巡視船を提供すること、また、地熱発電、水素、アンモニア、バイオ燃料などの脱炭素エネルギー分野での協力を進めることで合意した。

[原文](#)

(11th January 2025, The Jakarta Post)

6 インドのマルゲリータ外務・繊維担当閣外大臣は、1月16日にパラオを訪問し、ウィップス大統領の2期目の就任式に出席する。

今回の訪問は、2023年5月にインドのモディ首相が議長を務めた第3回インド太平洋諸島協力フォーラム (FIPIC) サミットにおいて、太平洋島嶼国へのより深いコミットメントが強調されたことを受け、持続可能な開発と地域の安

定に焦点を当て、両国のパートナーシップを強化することを目的としている。

[原文](#)

(14th January 2025, Island Times)

7 1月15日、パラオを訪問中の岩屋外務大臣は、パラオのアイタロー国務大臣と会談を行った。

同会談において、岩屋大臣は、友好関係を土台とした二国間関係を発展させたいとして、両国間の人の往来促進について、3月の日本航空による成田・パラオ間の直行チャーター便の運航予定に触れつつ、パラオ政府と共に観光促進に取り組みたい旨述べた。また、遺骨収集事業へのパラオからの協力に感謝を述べるとともに、戦後80年である本年、今後の活動を加速化したい旨述べ、パラオ政府の協力を要請した。

さらに、岩屋大臣から、海洋分野や海上保安分野での協力も重要であり、ガッパン漁港を含む持続可能な水産業振興への協力について言及するとともに、パラオの操業可能水域拡大の早期実現及び日本漁船の安定的な操業確保への期待を述べた。

また、海上保安庁が実施する海上保安政策プログラムに太平洋島嶼国から初めてパラオ司法省職員が参加していることを歓迎し、海上保安庁によるモバイル・コーポレーション・チームの派遣等に触れ、日本としてパラオの海上保安能力向上に引き続き協力していきたい旨述べた。

加えて、岩屋大臣から、貯蓄国債の導入やインフラ開発、農業、保健・教育、人材育成、再生エネルギー分野をはじめ、様々な分野で協力を進めていきたい旨述べた。

これに対し、アイタロー大臣からは、これらの様々な日本の協力に対して、深い謝意と期待の表明があり、更に協力を具体化していきたい旨発言があった。

また、両大臣は、2026年夏から、パラオが太平洋諸島フォーラム（PIF）の議長国になることを念頭に、PALM11に向けて緊密に連携していくことを確認した。

翌16日、岩屋大臣は国会議事堂中庭で開催された、パラオのウィップス大統領の2期目の就任式に出席した。

[原文](#)

(17th January 2025, Island Times)

[原文](#)

(15th January 2025, 外務省)

[原文](#)

(16th January 2025, 外務省)

8 台湾は、パラオ全土のインフラ整備に420万ドルを拠出する。1月2日、在パラオのジェシカ・リー台湾大使は、パラオのウィップス大統領に小切手を贈呈した。

本助成金は、道路、電気、水道、公共施設、スポーツ施設の改善を目的とした幅広いインフラ・プロジェクトに充てられる。

ウィップス大統領は、台湾の継続的な支援に感謝の意を表し、この助成金がパラオの開発目標を推進する上で重要な役割を担うと述べた。

[原文](#)

(17th January 2025, Island Times)

9 米国内務省は、パラオにミクロネシア諸島フォーラム (MIF) 事務局を設置するための資金援助を発表した。

昨年グアムで開催された第 26 回 MIF 会合において、MIF 事務局長を設置し、組織を強化することが合意されていた。

今回の資金援助により、パラオに MIF 事務局が設立され、地域組織の執行機能を調整・管理し、経済開発、環境保護、クリーンエネルギー、文化保護に関するミクロネシア地域の協力体制が強化される。

[原文](#)

(21st January 2025, Islands Business)

[原文](#)

(22nd January 2025, Kaselehlle Press)

10 1月17日、パラオと太平洋諸島フォーラム (PIF) は、パラオに太平洋委員会事務所 (OPOC) を正式に設置する覚書に調印した。

太平洋コミッショナーに任命されたマノニ氏は、この覚書について、地域的・世界的な海洋問題に関するブルーパシフィック大陸の取組みを前進させるための重要な一歩であると述べた。

[原文](#)

(21st January 2025, Island Times)

11 クック諸島警察の報道官によると、同警察は約 40 人の職員が不足しており、低給与のため新規採用が困難な状況にあるという。初任給は最低賃金である時給 9.5NZ ドル (※約 5.5 ドル) に設定されている。多くの若者がニュージーランド (NZ) や豪州など海外に就職しているという。

同報道官は、警察官は専門性が求められることから、誰でも代替できるものではなく、階級組織でもあることから中堅クラスの欠員を埋めるのは困難であると述べた。復職を希望する元警察官を探すか、現職警察官を昇格させて下級レベルの職員を新規採用するしかないという。

特に、海上警察は国際水域をパトロールするための最低限の船員の配乗が必要であるが、危機的な人員不足であるという。

クック諸島のブラウン首相は、Cook Islands News の取材に対し、給与面から警察の人材確保が困難であるとの認識を示し、3億2800万NZドル (※約1億9000万ドル) の2024/25年度予算に上乗せする補正予算を、警察の人材確保を含む重要な優先事項に充てると述べた。

[原文](#)

(22nd January 2025, RNZ)

1 2 在パラオのジェシカ・リー台湾大使は、パラオ政府に台湾の良質な白米 100 トンを寄贈した。パラオの食糧安全保障の一助となることが期待されている。

[原文](#)

(21st January 2025, Island Times)

Office of Insular Affairs provides seed funding to establish Micronesian Islands Forum Secretariat in Palau

U.S. Department of the Interior

January 17, 2025

KOROR – Assistant Secretary for Insular and International Affairs Carmen G. Cantor has presented a \$400,000 grant to the Governor of Guam Lourdes Leon Guerrero and Palau President Surangel Whipps, Jr. from the Technical Assistance Program which will fund the establishment of the Micronesian Islands Forum (MIF) Secretariat in the Republic of Palau. While the MIF Secretariat will be located in Palau, Guam provided strong leadership and collaboration with the island’s leaders to complete and submit the final application.

“We are pleased to support the region’s leaders with funds to establish the Secretariat of the Micronesian Islands Forum,” said Carmen G. Cantor, Assistant Secretary for Insular and International Affairs. “This important regional organization brings island leaders together on many important issues and now with a new secretariat,

they can be even more effective in advocating for their needs.”

The funding will establish the MIF Secretariat in Palau to coordinate and manage executive functions of the regional body and strengthen regional collaboration among Micronesian island nations on key regional issues such as economic development, environmental protection, clean energy, and cultural preservation.

The Assistant Secretary for Insular and International Affairs and the Office of Insular Affairs (OIA) carry out the Secretary of the Interior’s responsibilities for the U.S. territories of American Samoa, Guam, the Commonwealth of the Northern Mariana Islands, and the U.S. Virgin Islands. Additionally, OIA administers several discretionary grant funding programs to the Insular Areas and oversees federal assistance under the Compacts of Free Association to the Federated States of Micronesia, the Republic of the Marshall Islands, and the Republic of Palau.